



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月6日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940 URL <https://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 西川 利一

TEL 03-6867-0777

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	74,202	0.6	933		838	727.6	610	
2025年3月期第3四半期	74,624	4.0	99		101		110	

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,040百万円 (%) 2025年3月期第3四半期 50百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	48.50	
2025年3月期第3四半期	8.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	88,671	24,263	27.1	1,914.93
2025年3月期	84,286	23,591	27.7	1,853.07

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 24,018百万円 2025年3月期 23,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		0.00		25.00	25.00
2026年3月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	2.1	2,500	1.0	2,750	0.3	2,150	3.4	170.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	12,626,782 株	2025年3月期	12,626,782 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	84,091 株	2025年3月期	15,124 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	12,584,322 株	2025年3月期3Q	12,617,570 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績に関する説明	2
(2) 当四半期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、建設資材の高騰、労働人口の減少とそれに伴う工期の延長、地金価格の更なる上昇傾向が顕著になるなど事業環境の厳しさは継続しておりますが、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、ビル新築事業及びリニューアル事業を中心に堅調に推移しております。形材外販事業分野は、収益性の高い製品の減少の影響を受けました。一方、環境事業分野は、受注面・価格面の双方で前年より改善しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高742億2百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益9億3千3百万円（前年同四半期は営業損失9千9百万円）、経常利益8億3千8百万円（前年同四半期は経常利益1億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億1千万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億1千万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[建材事業]

建材事業においては、ビル新築事業、リニューアル事業が牽引し、売上高は523億5千8百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。セグメント利益は、価格改定の浸透の結果、17億2千5百万円（前年同四半期はセグメント利益5億6千8百万円）と大幅な増益となりました。

[形材外販事業]

形材外販事業においては、高収益製品の出荷量減少の影響などを受けたことにより、売上高は164億9千万円（前年同四半期比5.4%減）と減収になりました。セグメント利益は、固定費の削減や生産性の向上に取り組んだ結果、1億9百万円（前年同四半期はセグメント利益3億6千9百万円）となり利益を確保いたしました。

[環境事業]

環境事業においては、プラント事業部門で基幹改良工事を中心に新規プラント工事が好調に推移したことに加え、薬剤販売部門の物量増などにより、売上高は23億7千7百万円（前年同四半期比34.9%増）、セグメント利益は1億1千8百万円（前年同四半期はセグメント利益0百万円）と増収増益になりました。

[物流事業]

物流事業においては、荷動きが鈍い中、大型設備の輸出入や営業倉庫の業績が寄与したことなどにより、売上高は25億1千7百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益は3億2千万円（前年同四半期はセグメント利益3億2千万円）と増収増益になりました。

(2) 当四半期の財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は507億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億1千9百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が33億8千1百万円、電子記録債権が8億5千9百万円、仕掛品が6億9千1百万円、原材料及び貯蔵品が13億7千1百万円、その他が17億9百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が49億9千8百万円減少したことによるものであります。固定資産は379億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億6千6百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が6億9千6百万円、無形固定資産が2億8千9百万円、投資その他の資産が4億8千万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は886億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億8千5百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は391億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億3千万円増加いたしました。これは主に短期借入金が17億7千1百万円、1年内償還予定の社債が7億円、契約負債が29億1千9百万円増加し、支払手形及び買掛金が14億5千2百万円、その他が8億9千4百万円減少したことによるものであります。固定負債は252億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千3百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が16億8千8百万円増加し、社債が8億1千万円、リース債務が1億3千5百万円、退職給付に係る負債が1億7千8百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は644億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億1千3百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は242億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千2百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2億9千5百万円、その他有価証券評価差額金が4億5千1百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は27.1%（前連結会計年度末は27.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることなどから、2025年5月14日の「2025年3月期決算短信」で公表しました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,373	16,754
受取手形、売掛金及び契約資産	20,022	※1 15,023
電子記録債権	5,341	※1 6,201
商品及び製品	1,956	2,048
仕掛品	2,136	2,827
原材料及び貯蔵品	4,311	5,683
販売用不動産	348	296
その他	※2 1,390	3,100
貸倒引当金	△1,042	△1,177
流動資産合計	47,839	50,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,252	41,194
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,270	△32,677
建物及び構築物（純額）	7,982	8,516
機械装置及び運搬具	39,305	39,356
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,126	△36,296
機械装置及び運搬具（純額）	3,179	3,060
土地	13,552	13,399
リース資産	3,106	3,240
減価償却累計額	△1,808	△2,057
リース資産（純額）	1,298	1,182
建設仮勘定	455	1,039
その他	11,598	11,634
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,629	△10,697
その他（純額）	969	936
有形固定資産合計	27,438	28,134
無形固定資産		
のれん	49	15
その他	603	926
無形固定資産合計	653	942
投資その他の資産		
投資有価証券	3,799	4,503
長期貸付金	46	46
繰延税金資産	2,961	2,744
その他	2,429	2,499
貸倒引当金	△882	△958
投資その他の資産合計	8,355	8,835
固定資産合計	36,446	37,912
資産合計	84,286	88,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,044	※1 7,591
電子記録債務	6,139	※1 6,473
短期借入金	13,268	15,039
1年内償還予定の社債	160	860
リース債務	382	379
未払法人税等	339	240
契約負債	2,633	5,553
工事損失引当金	479	343
賞与引当金	20	10
その他	3,519	※1 2,624
流動負債合計	35,986	39,116
固定負債		
社債	3,910	3,100
長期借入金	5,606	7,295
リース債務	1,081	946
繰延税金負債	65	73
再評価に係る繰延税金負債	409	422
退職給付に係る負債	13,211	13,033
資産除去債務	103	103
その他	320	317
固定負債合計	24,707	25,291
負債合計	60,694	64,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	17,422	17,717
自己株式	△14	△67
株主資本合計	19,933	20,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,539	1,991
繰延ヘッジ損益	2	35
土地再評価差額金	1,635	1,622
為替換算調整勘定	△531	△573
退職給付に係る調整累計額	790	766
その他の包括利益累計額合計	3,436	3,842
非支配株主持分	221	245
純資産合計	23,591	24,263
負債純資産合計	84,286	88,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	74,624	74,202
売上原価	64,503	63,233
売上総利益	10,120	10,969
販売費及び一般管理費	10,220	10,035
営業利益又は営業損失(△)	△99	933
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	152	152
受取賃貸料	66	63
持分法による投資利益	47	6
電力販売収益	108	108
為替差益	128	154
その他	113	99
営業外収益合計	633	604
営業外費用		
支払利息	225	272
電力販売費用	95	81
支払手数料	58	110
その他	53	235
営業外費用合計	433	699
経常利益	101	838
特別利益		
固定資産売却益	2	93
投資有価証券売却益	9	—
その他	—	2
特別利益合計	12	96
特別損失		
固定資産除却損	2	0
固定資産解体費用	73	2
ゴルフ会員権評価損	—	5
災害による損失	—	22
その他	—	4
特別損失合計	75	34
税金等調整前四半期純利益	37	900
法人税等	144	289
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△106	611
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110	610

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△106	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	451
繰延ヘッジ損益	50	32
土地再評価差額金	—	△13
為替換算調整勘定	△34	△35
退職給付に係る調整額	84	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	2	17
その他の包括利益合計	156	429
四半期包括利益	50	1,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28	1,016
非支配株主に係る四半期包括利益	21	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等	52,879	—	—	—	52,879	—	52,879
アルミ形材、アルミ精密加工品等	—	17,434	—	—	17,434	—	17,434
都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事	—	—	1,762	—	1,762	—	1,762
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	2,320	2,320	—	2,320
その他	—	—	—	—	—	25	25
顧客との契約から生じる収益	52,879	17,434	1,762	2,320	74,397	25	74,422
その他の収益	—	—	—	—	—	201	201
外部顧客に対する売上高	52,879	17,434	1,762	2,320	74,397	227	74,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	878	5,391	—	1,858	8,129	—	8,129
計	53,758	22,826	1,762	4,179	82,526	227	82,753
セグメント利益	568	369	0	320	1,258	136	1,394

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,258
「その他」の区分の利益	136
セグメント間取引消去	189
全社費用(注)	△1,683
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△99

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等	52,358	—	—	—	52,358	—	52,358
アルミ形材、アルミ精密加工品等	—	16,490	—	—	16,490	—	16,490
都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事	—	—	2,377	—	2,377	—	2,377
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	2,517	2,517	—	2,517
その他	—	—	—	—	—	31	31
顧客との契約から生じる収益	52,358	16,490	2,377	2,517	73,743	31	73,774
その他の収益	—	—	—	—	—	428	428
外部顧客に対する売上高	52,358	16,490	2,377	2,517	73,743	459	74,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	837	5,157	—	1,896	7,891	—	7,891
計	53,195	21,647	2,377	4,413	81,634	459	82,094
セグメント利益	1,725	109	118	320	2,274	309	2,583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,274
「その他」の区分の利益	309
セグメント間取引消去	193
全社費用 (注)	△1,843
四半期連結損益計算書の営業利益	933

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,639百万円	1,694百万円
のれん償却額	34	34

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	—百万円	149百万円
電子記録債権	—	326
支払手形	—	132
電子記録債務	—	1,900
設備支払手形	—	5

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております

※2 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い信用補完目的の留保金額を流動資産「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形の流動化による譲渡高	430百万円	—百万円
信用補完目的の留保金額	72	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

不二サッシ株式会社
取締役会 御中東陽監査法人
東京事務所指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山 昌一指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 隆二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている不二サッシ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。